

平成27年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

平成27年4月30日

上場取引所 東

上場会社名 日東電工株式会社
 コード番号 6988 URL <http://www.nitto.com/jp/ja/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高崎 秀雄
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 山下 潤 TEL 06-7632-2101
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月19日 配当支払開始予定日 平成27年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	825,243	10.1	106,734	47.2	105,947	50.0	78,028	49.5	77,876	50.1	108,098	49.1
26年3月期	749,504	—	72,503	—	70,642	—	52,188	—	51,892	—	72,518	—

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	%
27年3月期	471.75		470.85		13.7		12.9		12.9	
26年3月期	314.59		313.92		10.5		9.3		9.7	

(参考) 持分法による投資損益 27年3月期 △465百万円 26年3月期 △302百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	円	百万円	円	百万円	%	%	円	銭	
27年3月期	855,433		615,776		612,016	71.5		3,705.96		
26年3月期	783,583		524,552		521,385	66.5		3,159.87		

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
27年3月期	119,481		△53,857		△68,966		214,559	
26年3月期	78,444		△15,893		△18,131		203,446	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	%	%
26年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00	16,488	31.8	3.3
27年3月期	—	55.00	—	65.00	120.00	19,812	25.4	3.5
28年3月期(予想)	—	65.00	—	65.00	130.00		24.2	

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	870,000	5.4	120,000	12.4	120,000	13.3	88,700	13.7	88,700	13.9	537.11	

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	173,758,428株	26年3月期	173,758,428株
② 期末自己株式数	27年3月期	8,614,484株	26年3月期	8,756,529株
③ 期中平均株式数	27年3月期	165,079,644株	26年3月期	164,950,973株

(注) 基本的1株当たり当期利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	514,460	4.1	51,873	33.7	68,184	57.8	43,977	40.7
26年3月期	493,985	5.0	38,784	△1.5	43,212	△6.0	31,251	△3.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	266.40	265.89
26年3月期	189.46	189.06

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
27年3月期	565,874	377,460	377,460	377,460	66.6	2,281.05	2,281.05	
26年3月期	557,916	349,247	349,247	349,247	62.5	2,112.08	2,112.08	

(参考) 自己資本 27年3月期 376,700百万円 26年3月期 348,496百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

当社は、当連結会計年度から国際会計基準（IFRS）を初めて適用し、IFRSに準拠した連結財務諸表で開示しております。また、前連結会計年度の連結財務諸表につきましてもIFRSに準拠して表示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略	6
(3) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結財政状態計算書	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結持分変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	23
(社債)	23
(従業員給付)	23
(減損損失)	23
(重要な後発事象)	23
(国際会計基準(IFRS)初度適用)	24
6. その他	35
役員の異動	35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

1. 当事業年度の概要

業績全般の概況

当事業年度における経済環境は、米国では企業業績の回復や個人消費の増加、雇用環境の改善等で堅調に推移しましたが、欧州や中国では緩やかな回復に留まりました。国内では、消費税増税前の駆け込み需要の反動で個人消費が減速したものの企業収益の改善や設備投資の拡大などから全体として回復基調で推移しました。

このような経済環境のもと、日東電工グループは、当事業年度を「翔(か)ける年」と位置づけ、変化する環境に素早く対応するための構造改革と、新たな事業を創出し事業構造を強化させる成長戦略の両輪で挑みました。主力のエレクトロニクス業界ではスマートフォン市場の拡大に対し、情報機能材料の光学フィルム新製品による新たな価値提供で貢献しました。自動車材料では「三新活動(新用途開拓、新製品開発、新需要創造の三つの「新」を掲げたマーケティング活動)」と呼ばれる固有の活動が日本のみならず、グローバルに成果を上げました。また、今後も持続的な成長を図るため日本、アメリカ、シンガポール、スイスに次ぐR&D施設を2014年10月に中国青島市に設立しました。世界5極にまたがるR&D体制を確立し、各エリアの特徴を活かしながら新規テーマ創出を加速してまいります。なお、分子標的DDS(ドラッグ・デリバリー・システム)技術を用いた肝硬変治療薬では2014年9月から米国にて患者様に治験を開始し、事業化に向けて着実に進展しています。

以上の結果、売上収益は前年度と比較し10.1%増(以下の比較はこれに同じ)の825,243百万円となりました。また、営業利益は47.2%増の106,734百万円、税引前当期利益は50.0%増の105,947百万円、当期利益は49.5%増の78,028百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は50.1%増の77,876百万円となりました。

セグメントの業績概況

(インダストリアルテープ)

自動車業界向けは、グローバルな三新活動の成果により生産台数の増加を上回る成長を継続しました。中国向け自動車ランプの内圧調整部材、欧州向け塗膜保護フィルム等が貢献しました。また、愛知県豊橋事業所内のATC(Automotive Technical Center)をリニューアルし、材料と評価技術の融合により自動車の軽量化やエレクトロニクス化に対応する総合的な提案力の強化を図りました。エレクトロニクス業界向けは、スマートフォンのパネルモジュール用両面粘着テープや防水・通音機能材料等が好調に推移しました。工業用途全般に使用される汎用性の高い両面粘着テープは、欧州の市況悪化があったものの、日本を含む東アジアからの受注で補いました。住宅・建材やエレクトロニクス業界向けの保護材料、プロセス材料、耐熱フッ素樹脂製品等は、堅調に推移しました。

以上の結果、売上収益は316,608百万円(7.7%増)、営業利益は20,387百万円(14.1%増)となりました。

(オプトロニクス)

情報機能材料では、スマートフォンやタブレット型PCにおける新製品の投入や、新製品でのパネルサイズ大型化、さらに販売好調による増産効果も加わり、当該製品群向けの光学フィルムが好調に推移しました。テレビ用光学フィルムもサッカーワールドカップによるイベント効果と、4Kテレビ立ち上げに伴うパネルサイズ大型化により堅調に推移しました。一方、タッチパネル用透明導電性フィルムは、中国系顧客では堅調に推移しましたが、他大手顧客の生産が伸びず、全体では低調でした。プリント回路は、年間を通じてスマートフォン用ディスプレイ向けに採用機種数などを拡大したことや、高容量HDDの市場拡大に伴う搭載個数の増加により好調に推移しました。プロセス材料においてもスマートフォンの市場拡大により関連する半導体市場が活況を呈し、半導体製造の後工程で使用されるテープが好調に推移しました。

以上の結果、売上収益は509,285百万円(12.2%増)、営業利益は84,455百万円(54.3%増)となりました。

(メディカル&メンブレン)

メディカル(医療関連材料)は、国内の経皮吸収型テープ製剤における薬価改定と後発医薬品の使用促進政策による収益力低下を、米国の核酸医薬グループ会社での受注拡大により挽回を図りましたが、全体では低調な推移となりました。メンブレン(高分子分離膜)は、中国や南アジア等のボイラー用水や排水回収の交換案件を安定して受注したことに加え、半導体や液晶パネル用超純水プロジェクト案件において、付加価値の高い案件を受注したことで好調に推移しました。

以上の結果、売上収益は40,829百万円(8.2%増)、営業利益は2,193百万円(16.3%減)となりました。

(参考) セグメント別の状況

(単位:百万円 比率:%)

		前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	
		売上収益	売上収益	前年同期比
インダストリアルテープ	基盤機能材料	192,602	202,900	105.3
	自動車材料	101,299	113,707	112.2
	計	293,901	316,608	107.7
	営業利益	17,860	20,387	114.1
オプトロニクス	情報機能材料	378,123	413,279	109.3
	プリント回路	55,535	73,217	131.8
	プロセス材料	20,094	22,788	113.4
	計	453,753	509,285	112.2
	営業利益	54,738	84,455	154.3
メディカル&メンブレン	メディカル	17,381	16,379	94.2
	メンブレン	20,364	24,449	120.1
	計	37,745	40,829	108.2
	営業利益	2,620	2,193	83.7
全社・消去	売上収益	△35,896	△41,479	—
	営業利益	△2,716	△302	—
合計	売上収益	749,504	825,243	110.1
	営業利益	72,503	106,734	147.2

※ 第1四半期より国際会計基準(IFRS)ベースで表示しております。前連結会計年度については前期に開示した日本基準の数値をIFRSに組替えて表示しております。また、第1四半期連結会計期間に行われたマネジメント体制変更に伴い、報告セグメントの分類に一部変更があります。前連結会計年度数値は、当該変更を反映した数値を記載しております。

2. 次期の見通し

2016年3月期(2015年4月1日～2016年3月31日)の世界経済の見通しは、欧州経済は非常に緩やかな回復が続く一方、米国では2015年中にも利上げが予想されており、世界経済への影響に留意が必要です。中国の経済成長率は鈍化が見込まれるものの、政府の景気下支え策により、そのペースは緩やかになると見られています。ブラジルなど一部地域の景気は減速する見通しです。日本では個人消費が回復するなど、景気は堅調に推移すると見られています。このような状況下、当社グループは関連市場において以下のとおり対応してまいります。

インダストリアルテープにおいては、欧米メーカー向けなど市場で拡大する自動車業界向け製品の需要をしっかりと取り込んでまいります。エレクトロニクス業界向け製品では、新興国を中心とした需要拡大に対応してまいります。

情報機能材料においては、タブレットPC等の市場で需要の減少が予測されるものの、スマートフォン市場は新興国を中心に続伸する見通しです。プリント回路においては、HDDの需要は減速する見込みですが、スマートフォンやウェアラブル端末で市場拡大が予想され、全体では堅調に推移する見込みです。

メディカル&メンブレンにおいては、対象市場での競争が激化する中で、事業基盤の強化と並行して新分野への取り組みを進めることで、事業拡大を図ってまいります。

当社グループの通期業績の見通しにつきましては、以下の通りといたしました。なお、この業績見通しは、為替レート1米ドル=118.4円を前提としております。

売上収益	870,000百万円	(5.4%増)
営業利益	120,000百万円	(12.4%増)
税引前利益	120,000百万円	(13.3%増)
当期利益	88,700百万円	(13.7%増)

上記の業績見通し等は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりえることをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は214,559百万円となり、前連結会計年度末より11,113百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は119,481百万円（前連結会計年度は78,444百万円の増加）となりました。

これは主に、税引前当期利益105,947百万円および減価償却費及び償却費45,662百万円による増加、法人税等の支払額又は還付額17,495百万円による減少の結果であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は53,857百万円（前連結会計年度は15,893百万円の減少）となりました。

これは主に、有形固定資産及び無形資産の取得による支出53,329百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は68,966百万円（前連結会計年度は18,131百万円の減少）となりました。

これは主に、社債の償還による支出50,000百万円、配当金の支払額17,328百万円によるものであります。

なお当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	2014年3月期	2015年3月期
親会社所有者帰属持分比率 (%)	66.5	71.5
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 (%)	104.1	155.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.8	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	82.8	148.5

（注）1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

親会社所有者帰属持分比率	親会社所有者帰属持分 ÷ 総資産
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 (%)	株式時価総額 ÷ 総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	有利子負債 ÷ キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	キャッシュ・フロー ÷ 利払い

2 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策は、株主の皆様に対して安定的に利益の還元を行うことを基本にしています。一方、急速な技術革新への対応と顧客ニーズにタイムリーに応えるために、研究・開発および生産に関わる積極的な先行投資を行っていくことも必要不可欠です。従いまして、株主の皆様に対する配当金につきましては、財務状況、利益水準、および配当性向等を総合的に勘案して実施することとしています。

当期末の利益配当金につきましては、過去最高となる利益水準を達成したことも踏まえて中間期より10円増額して1株につき65円とし、年間の配当金は前期より20円増額した120円とさせていただきます。なお、次期の利益配当金につきましては、利益状況と設備投資等を総合的に勘案して当期より10円増額した年間130円を予定しています。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(2014年6月20日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

2018年に創立100周年を迎える当社グループは、2014年1月に新しい経営理念とそれに込められた思いを象徴的に表す「Innovation for Customers」を、ブランドスローガンとして制定しました。経営理念の核となる「新しい発想でお客様の価値創造に貢献します」というミッションのもと、グローバルに全従業員が一丸となり、今まで以上に企業価値の増大に向け邁進してまいります。

経営の基本戦略としては「※グローバルニッチトップ™」戦略(成長するマーケットを選択し、固有の差別化技術を活かせるニッチな分野を対象にして、世界No.1シェアを獲得する)と「※エリアニッチトップ™」戦略(エリア固有のニーズにマッチした製品で、世界各地でのトップシェアを獲得する)を掲げ、両輪で事業の拡大を図ってまいります。

このような方針のもと、当社グループは新しい発想でお客様の価値創造に貢献し、グローバルに成長し続ける100年企業を目指します。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

世界経済はやや安定感を増すものの日々変動しており、産業構造においても企業間統合を始めとした大きな変化の兆しが見られるなど、これまで以上に変化点を素早く見極め対応していくことが求められています。そのような状況のもと、当社グループは将来にわたり成長し続ける企業を目指し、2015年度から3か年の中期経営計画「Nitto-2017」をスタートさせ、以下の3点を重点項目として取り組んでまいります。

① 事業の成長

現行事業を強化・進化させていくとともに、「グローバルニッチトップ™」戦略と並行して「エリアニッチトップ™」戦略を推進し、成長・変化する世界の各エリアにおいて事業の展開を図ります。また、グリーン(環境関連)、クリーン(新エネルギー関連)、ファイン(ライフサイエンス関連)の領域においても、将来の核となる新しい事業の創造・育成に重点的に取り組みます。それらの一環として、海外では4拠点目となる研究開発センターを中国青島市の青島工業技術研究院内へ2014年12月に設立しました。国内では茨木事業所内に、研究開発と人材育成とを一体的に行う施設を2015年10月に設立し、国内外でイノベーションの創出を実現してまいります。また2015年4月、「多軸創出統括部」を社長直下型組織として新設し、新規事業開発をますます加速・充実させていく計画です。

② 質の向上

事業の成長を推進すると同時に「安心で安全な職場環境づくり」、「事業活動に伴う環境負荷の低減」、「環境に優しい製品の提供」、「お客様に喜んでいただける品質の追求」、「社会貢献活動への取り組み」などの施策に取り組むことで、ステークホルダーの皆様に対して提供する価値の一層の向上を図ります。また、経営理念のもとに、強い企業文化を醸成し、社会から信頼され、未来へ向かって成長し続ける企業を実現してまいります。

③ 人財の成長

これからの更なる成長を支えるため、世界中でグローバルリーダー人財の育成に取り組みます。当社グループの良き文化や風土を伝承しながら、従業員一人ひとりがもつ様々な個性を伸ばす教育制度を拡充し、多様な人財が個々のスキルを最大限に発揮して世界中で活躍できる仕組み作りを推進します。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループが今後一層の成長を実現していくためには、激しく変化する産業構造に一步先んじて対応し、これまで以上にグローバルな取り組みを推進していくことが重要であると認識しております。

このような認識のもと、世界中で新規事業創出を加速すべく全社体制で取り組むほか、世界の各地域に密着することにより、それぞれに最も適したビジネスモデル（開発・調達・生産・販売・物流・管理などの事業体制）の構築を推進してまいります。

セグメント別においては、それぞれ次の取り組みを重点的に実施いたします。

・インダストリアルテープ

基盤機能材料事業は、成長分野における戦略に注力し、中長期的に更なる事業成長を図ってまいります。自動車事業は、2015年1月に設立したカーエレクトロニクス事業推進室を中心に、次世代製品の新たな需要を捉えていくと同時に、産業全体における将来的な進化に対応していく計画です。

・オプトロニクス

情報機能材料事業は、原価低減活動など収益力の向上に継続して取り組むほか、新製品の展開を進め、他社との更なる差別化を図ります。プリント回路ならびにプロセス材料においてはLED照明材料等の拡販を通じ、さらなる事業拡大を目指します。

・メディカル&メンブレン

メディカル（医療関連材料）は、海外市場における取り組みを強化するほか、核酸医薬分野で新たな成長への取り組みを行ってまいります。メンブレン（高分子分離膜）は、強固な事業基盤の構築を進めるとともに、新たな用途への展開を目指し、グローバルに活動してまいります。

※「グローバルニッチトップ / Global Niche Top」「エリアニッチトップ / Area Niche Top」は、当社の登録商標です。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、財務情報の国際的な比較可能性の向上、およびグループ内での会計処理の統一等を目的として、2015年3月期第1四半期連結会計期間より国際会計基準(IFRS)を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	152,275	203,446	214,559
売上債権及びその他の債権	163,595	171,310	191,074
棚卸資産	83,575	86,264	93,448
その他の金融資産	65,257	5,818	7,726
その他の流動資産	7,600	7,829	12,437
流動資産合計	472,304	474,669	519,246
非流動資産			
有形固定資産	213,391	247,835	268,601
のれん	3,052	4,560	2,966
無形資産	10,966	14,984	12,837
持分法で会計処理されている投資	1,724	441	284
金融資産	9,313	10,978	12,737
繰延税金資産	31,375	29,324	30,231
その他の非流動資産	525	790	8,527
非流動資産合計	270,350	308,914	336,186
資産合計	742,654	783,583	855,433

(単位: 百万円)

	IFRS移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務	105,830	104,919	108,110
社債及び借入金	11,137	56,694	6,185
未払法人所得税等	13,915	7,513	20,337
その他の金融負債	19,111	14,648	20,445
その他の流動負債	28,495	31,818	42,340
流動負債合計	178,490	215,594	197,420
非流動負債			
社債及び借入金	50,987	3,510	3,000
その他の金融負債	192	307	1,364
確定給付負債	41,493	33,723	34,042
繰延税金負債	1,258	2,082	566
その他の非流動負債	2,821	3,813	3,262
非流動負債合計	96,753	43,436	42,236
負債合計	275,243	259,030	239,656
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金	26,783	26,783	26,783
資本剰余金	56,944	56,958	56,761
利益剰余金	413,674	450,741	508,564
自己株式	△32,405	△31,746	△31,232
その他の資本の構成要素	263	18,647	51,139
親会社の所有者に帰属する持分合計	465,259	521,385	612,016
非支配持分	2,151	3,167	3,760
資本合計	467,411	524,552	615,776
負債及び資本合計	742,654	783,583	855,433

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
売上収益	749,504	825,243
売上原価	538,213	579,009
売上総利益	211,291	246,234
販売費及び一般管理費	108,027	114,939
研究開発費	28,444	28,240
その他の収益	4,807	12,684
その他の費用	7,123	9,004
営業利益	72,503	106,734
金融収益	593	700
金融費用	2,152	1,021
持分法による投資損失	302	465
税引前当期利益	70,642	105,947
法人所得税費用	18,454	27,918
当期利益	52,188	78,028
当期利益の帰属		
親会社の所有者	51,892	77,876
非支配持分	296	152
合計	52,188	78,028
親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	314.59	471.75
希薄化後1株当たり当期利益(円)	313.92	470.85

(連結包括利益計算書)

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
当期利益	52,188	78,028
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動額	631	1,340
確定給付債務の再測定額	1,666	△2,896
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	16,533	31,983
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る公正価値の純変動額	1,585	△375
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△87	16
その他の包括利益合計	20,329	30,070
当期包括利益合計	72,518	108,098
当期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	71,939	107,643
非支配持分	578	454
合計	72,518	108,098

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2013年4月1日残高	26,783	56,944	413,674	△32,405	263	465,259	2,151	467,411
当期利益	—	—	51,892	—	—	51,892	296	52,188
その他の包括利益	—	—	—	—	20,047	20,047	282	20,329
当期包括利益合計	—	—	51,892	—	20,047	71,939	578	72,518
株式報酬取引	—	20	—	—	—	20	—	20
配当金	—	—	△16,488	—	—	△16,488	△43	△16,532
自己株式の変動	—	△6	—	659	—	653	—	653
その他の資本の構 成要素から利益剰 余金への振替	—	—	1,663	—	△1,663	—	—	—
その他の増減額	—	—	—	—	—	—	481	481
所有者との取引額等 合計	—	14	△14,825	659	△1,663	△15,814	437	△15,377
2014年3月31日残高	26,783	56,958	450,741	△31,746	18,647	521,385	3,167	524,552

当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2014年4月1日残高	26,783	56,958	450,741	△31,746	18,647	521,385	3,167	524,552
当期利益	—	—	77,876	—	—	77,876	152	78,028
その他の包括利益	—	—	—	—	29,767	29,767	302	30,070
当期包括利益合計	—	—	77,876	—	29,767	107,643	454	108,098
株式報酬取引	—	29	—	—	—	29	—	29
配当金	—	—	△17,328	—	—	△17,328	△67	△17,395
自己株式の変動	—	△11	—	513	—	502	—	502
その他の資本の構 成要素から利益剰 余金への振替	—	—	△2,724	—	2,724	—	—	—
その他の増減額	—	△214	—	—	—	△214	205	△9
所有者との取引額等 合計	—	△196	△20,053	513	2,724	△17,011	138	△16,873
2015年3月31日残高	26,783	56,761	508,564	△31,232	51,139	612,016	3,760	615,776

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	70,642	105,947
減価償却費及び償却費	43,223	45,662
確定給付負債の増減額	△1,415	△5,713
売上債権及びその他の債権の増減額	1,482	△4,911
棚卸資産の増減額	716	△2,068
仕入債務及びその他の債務の増減額	△2,930	△418
利息及び配当金の受入額	378	537
利息の支払額	△942	△804
法人税等の支払額又は還付額	△25,664	△17,495
その他	△7,046	△1,254
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,444	119,481
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△74,407	△53,329
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	728	562
定期預金の増減額	60,277	△1,301
その他	△2,490	211
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,893	△53,857
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	701	△1,423
社債の償還による支出	—	△50,000
自己株式の増減額	497	392
配当金の支払額	△16,488	△17,328
長期借入れによる収入	3,000	—
長期借入金の返済による支出	△6,000	△540
その他	158	△67
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,131	△68,966
現金及び現金同等物に係る為替換算差額の影響額	6,143	14,456
現金及び現金同等物の増減額	50,562	11,113
現金及び現金同等物の期首残高	152,275	203,446
連結範囲変更による現金及び現金同等物の増減額	608	—
現金及び現金同等物の期末残高	203,446	214,559

(5) 連結財務諸表に関する注記

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 報告企業

日東電工株式会社（以下、当社）は、日本に所在する株式会社であります。本連結財務諸表は、当社及び当社の関係会社（以下、当社グループ）により構成されております。当社グループにおいては、「インダストリアルテープ事業」、「オプトロニクス事業」を基軸として、これらに関する事業を行っており、その製品は多岐にわたっております。詳細は、（セグメント情報等）をご参照ください。

2. 作成の基礎**(1) 準拠する会計基準**

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第1条の2に定める「特定会社」の要件を満たすことから、第93条の規定により国際財務報告基準に準拠して作成しております。

当社グループは、当連結会計年度（2014年4月1日から2015年3月31日まで）から国際会計基準（以下「IFRS」という。）を適用しており、当連結会計年度の年次の連結財務諸表がIFRSに準拠して作成する最初の連結財務諸表となります。IFRS移行日は2013年4月1日であり、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」を適用しております。日本基準からIFRSへの移行による影響は、「国際会計基準（IFRS）初度適用IFRSへの移行に関する開示」に記載しております。

(2) 測定の基礎

連結財務諸表は取得原価を基礎として作成しておりますが、下記の重要な会計方針に記載のとおり、一部の金融資産、金融負債及び従業員給付等については公正価値により評価しております。

(3) 表示通貨および単位

連結財務諸表は日本円で表示し、百万円未満を切り捨てております。

(4) 重要な会計上の見積り及び判断

連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っております。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識しております。

経営者の見積り及び判断を行った項目で重要なものは以下のとおりであります。

- ・ のれん、無形資産及び長期性資産の回収可能性の評価
- ・ 繰延税金資産の回収可能性の評価
- ・ 確定給付負債の測定

3. 重要な会計方針

本連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、特段の記載がない限り、この連結財務諸表（IFRS移行日の連結財政状態計算書を含む）に記載されている全ての期間について適用された会計方針と同一であります。

(1) 連結の基礎

(a) 子会社

子会社とは、当社グループが支配しているすべての企業をいいます。当社グループが、企業への関与による変動リターンに晒されている、または変動リターンに対する権利を有している場合で、その企業に対するパワーを通じてこれらの変動リターンに影響を与えることができる場合には、当社グループはその企業を支配しております。当社グループは子会社に対する支配を獲得する日から当該子会社を連結し、支配を喪失した日から連結を中止しております。

当社グループは、企業結合の会計処理として取得法を使用しております。子会社の取得のために移転された対価は、移転した資産、発生した負債及び当社グループが発行した資本持分の公正価値であります。移転された対価には、条件付対価契約から生じた資産または負債の公正価値が含まれます。取得関連費用は発生時に費用処理されています。企業結合において取得した識別可能資産、ならびに引き受けた負債は、当初取得日の公正価値で測定されます。当社グループは被取得企業の非支配持分を、買収事案ごとに、公正価値または被取得企業の純資産における非支配持分の比例持分のいずれかで認識しております。

移転された対価、被取得企業の非支配持分の金額、以前に保有していた被取得企業の資本持分の取得日における公正価値が、取得した識別可能な純資産の当社グループ持分の公正価値を超過する額は、のれんとして計上しております。割安購入により、購入金額が取得した子会社の純資産の公正価値を下回る場合、差額は純損益で認識しております。

子会社間の取引高、残高及び子会社間取引における未実現利益は消去されます。また、未実現損失も、譲渡資産に減損が発生している場合以外は消去しております。

(b) 関連会社

関連会社とは、当社グループが重要な影響力を有しているが支配していない企業であり、通常20%から50%の議決権の持分を保有しております。関連会社に対する投資は当初は取得原価で認識し、その後は持分法で会計処理しております。

(2) セグメント別報告

報告セグメントとは、他の報告セグメントとの取引を含む、収益を稼得し費用を発生させる事業活動の構成単位であります。

報告セグメントは、最高経営意思決定機関に提出される内部報告と整合した方法で報告されております。最高経営意思決定機関は、報告セグメントの資源配分及び業績評価について責任を負っております。当社グループでは戦略的意思決定を行う取締役会が最高経営意思決定機関と位置付けられております。

(3) 外貨換算

(a) 外貨建取引

当社グループの各企業の財務諸表に含まれる項目は、企業が営業活動を行う主たる経済環境における通貨（以下「機能通貨」という。）を用いて測定しております。

外貨建取引は、取引日の為替レートを用いて、または財務諸表項目について再測定を実施する場合にはその評価日における為替レートを用いて、機能通貨に換算しております。これらの取引の決済から生じる為替差額、ならびに外貨建の貨幣性資産及び負債を決算日の為替レートで換算することによって生じる為替差額は純損益で認識しております。

(b) 在外営業活動体

表示通貨とは異なる機能通貨を使用している在外営業活動体については、資産及び負債（取得により生じたのれんと公正価値の修正を含む）は期末日レート、収益及び費用は期中平均為替レートを用いて日本円に換算しております。

在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる為替換算差額は、その他の資本の構成要素に含めて計上しております。

(4) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、要求払預金、預入日から3ヶ月以内である流動性の非常に高いその他の短期投資で構成されております。

(5) 売上債権

売上債権は、通常の事業の過程において、物品の販売またはサービスの提供に対して顧客から受取る金額であります。回収が1年以内に見込まれる場合、もしくはそれ以上であっても事業の正常営業循環期間内に回収が見込まれる場合、売上債権は流動資産に分類し、それ以外の場合は非流動資産として分類しております。

売上債権は、当初認識時には公正価値で計上し、当初認識後は実効金利法による償却原価で測定し、貸倒引当金を控除して計上しております。

(6) 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い額で計上しております。取得原価は平均法を用いて算定しております。製品及び仕掛品の取得原価は、原材料費、直接労務費、その他の直接費及び関連する製造間接費（正常生産能力に基づいている）から構成されております。正味実現可能価額は、通常の事業の過程における予想売価から関連する変動販売費を控除した額であります。

(7) 有形固定資産

すべての有形固定資産は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で計上しております。取得原価には、当該資産の取得に直接付随する費用及び適格資産の取得、建設又は生産に直接起因する借入費用が含まれております。

取得後コストは、当該項目に関連する将来の経済的便益が当社グループに流入する可能性が高く、かつその費用を合理的に見積ることができる場合には、当該資産の帳簿価額に含めるか、または適切な場合には個別の資産として認識しております。取り替えられた部分についてはその帳簿価額の認識を中止しております。その他の修繕及び維持費は、発生した会計期間の連結損益計算書に費用計上しております。

有形固定資産の減価償却は、各資産の取得原価を残存価額まで以下の見積耐用年数にわたって定額法で分配することにより算定しております。

- ・建物及び構築物 15-30年
- ・機械装置及び運搬具 5-10年

資産の残存価額と耐用年数は各報告期間の末日に見直し、必要があれば修正しております。

(8) 無形資産及びのれん

(a) 資産化開発費

開発過程（又は内部プロジェクトの開発段階）で発生した費用は、以下のすべてを立証できる場合に限り、資産計上しております。

- ・使用又は売却できるように開発製品を完成させることの技術上の実行可能性
- ・開発製品を完成させ、さらにそれを使用又は売却するという企業の意図
- ・開発製品を使用又は売却する能力
- ・開発製品が将来の経済的便益を創出する可能性が高いこと
- ・製品の開発を完成させ、さらにそれを使用又は売却するために必要となる、適切な技術上、財務上及びその他の資源の利用可能性
- ・開発期間中の開発製品に起因する支出を、信頼性をもって測定できる能力

資産化開発費の当初認識額は、無形資産が上記の認識条件のすべてを初めて満たした日から開発完了までに発生した費用の合計額であります。

当初認識後、資産化開発費は、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で計上しております。資産化開発費が認識されない場合は、開発費用は発生時に費用として認識されます。資産化開発費は、その見積耐用年数にわたって定額法で償却しております。

(b) 企業結合により取得した無形資産（のれん及びその他の無形資産）

当初認識時におけるのれんの測定については、「注記3. 重要な会計方針の要約（1）連結の基礎」に記載しております。のれんは、取得原価から減損損失累計額を控除した金額で測定されます。

のれんは償却を行わず、減損テストを実施しております。減損については「注記3. 重要な会計方針（9）非金融資産の減損」に記載しております。

企業結合により取得し、のれんとは区別して認識された無形資産は、取得日の公正価値で当初認識しており、その見積耐用年数にわたって定額法で償却しております。

(c) その他個別に取得した無形資産

その他個別に取得した無形資産は、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で計上しており、ソフトウェア、特許権等が含まれております。個別に取得した無形資産は、その見積耐用年数にわたって定額法で償却しております。

(9) 非金融資産の減損

有形固定資産及び無形資産は、事象あるいは状況の変化により、その帳簿価額が回収できない可能性を示す兆候がある場合に、減損の有無について検討しております。資産の帳簿価額が回収可能価額を超過する金額については減損損失を認識しております。回収可能価額とは、資産の売却費用控除後の公正価値と、使用価値のいずれか高い金額であります。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値及び当該資産の固有のリスクを反映した割引率を用いて現在価値に割引いております。減損を検討するために、資産は個別に識別可能なキャッシュ・フローが存在する最小単位（資金生成単位）にグループ分けされます。

耐用年数を確定できない無形資産及び未だ使用可能ではない無形資産は償却の対象ではなく、每期、資産の回収可能額を見積り、その帳簿価額と比較する減損テストを実施しております。

のれんについても每期減損テストを実施し、取得原価から減損損失累計額を控除した額が帳簿価額となります。のれんは、減損テストのために企業結合のシナジーによる便益を得ることが期待される各資金生成単位に配分されます。

のれんを除く、過去に減損を認識した有形固定資産及び無形資産については、各報告期間の末日において減損が戻入れとなる可能性について評価を行っております。

(10) 非デリバティブ金融資産

当社グループは、売上債権及びその他の債権を、これらの発生日に当初認識しております。その他のすべての非デリバティブ金融資産は、当社グループが当該金融商品の契約当事者になる取引日に認識しております。

(a) 償却原価で測定される金融資産

金融資産は、以下の2つの要件がともに満たされる場合にのみ、「償却原価で測定される金融資産」に分類されます。

- ・当社グループの事業モデルの目的が契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することであること
- ・契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じること

償却原価で測定される金融資産は公正価値で当初認識され、金融資産の取得に直接起因する取引費用も公正価値に含まれております。また、事後に実効金利法による償却原価により測定され、減損損失控除後の金額を帳簿価額として計上しております。

(b) 公正価値で測定される金融資産

上記の2つの要件のいずれかが満たされない金融資産は、公正価値で測定される金融資産に分類されません。なお、当社グループは、すべてのその他の資本性金融商品に対する投資について、公正価値の変動を純損益ではなくその他の包括利益を通じて認識するという取消不能の選択を行っております。

公正価値で測定される金融資産は公正価値で当初認識されます。当社グループは、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産を除いて、公正価値に金融資産の取得に直接起因する取引費用を含めておりません。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産については、実現した公正価値の変動による損失又は利得及び認識された減損損失は純損益に振り替えられることはありません。ただし、当該投資にかかる受取配当金は、その配当金が投資元本の払い戻しであることが明らかな場合を除き、純損益の一部として「金融収益」に認識しております。

(c) 金融資産の認識の中止

金融資産からのキャッシュ・フローを受け取る権利が消滅したか、あるいは当該資産が譲渡され、当社グループが所有にかかるリスクと経済価値のほとんどすべてを移転したときに当該金融資産の認識を中止しております。

(11) 金融資産の減損

当社グループは、報告期間の末日ごとに償却原価で測定された金融資産が減損している客観的証拠があるかどうかを検討しております。金融資産の減損損失を認識するのは、当該資産の当初認識後に発生した1つ以上の事象（以下「損失事象」という。）の結果としての減損について客観的証拠があり、かつ、その損失事象によって当該金融資産または金融資産グループの見積予想キャッシュ・フローにマイナスの影響が及ぼされることが、信頼性をもって見積ることができる場合であります。

減損損失の客観的な証拠が存在するかどうかを判断する場合に当社グループが用いる要件には以下のものが含まれます。

- ・発行体または債務者の重大な財政的困難
- ・利息または元本の支払不履行または延滞などの契約違反
- ・発行者が破産または他の財務的再編成に陥る可能性が高くなったこと

以後の期間において、減損損失の額が減少し、その減少と減損を認識した後に発生した事象とを客観的に関連付けることができる場合には、以前に認識された減損損失の戻入れを行います。

(12) デリバティブ金融商品及びヘッジ会計

当社グループは将来の為替変動リスク及び金利変動リスク等をヘッジする目的で、一部のデリバティブについてキャッシュ・フロー・ヘッジの指定を行っております。

当社グループは、取引開始時に、ヘッジ手段とヘッジ対象との関係、種々のヘッジ取引の実施についてのリスク管理目的及び戦略について文書化しております。当社グループはまた、ヘッジ開始時及び継続的に、ヘッジ取引に利用したデリバティブがヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動を相殺するために極めて有効であるかどうかについての評価も文書化しております。また、予定取引に対してキャッシュ・フロー・ヘッジを適用するために、当該予定取引の発生可能性が非常に高いことを確認しております。

- ・キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定され、かつその要件を満たすデリバティブの公正価値の変動の有効部分は、その他の資本の構成要素で認識しております。非有効部分は連結損益計算書において純損益に認識しております。

その他の資本の構成要素に認識されたヘッジ手段にかかる金額は、ヘッジ対象が損益に影響を与える期に、純損益に振り替えております。ヘッジ対象である予定取引が非金融資産の認識を生じさせるものである場合には、その他の包括利益に認識されていた金額は振り替えられ、当該資産の取得原価の当初測定に含められます。

ヘッジ手段が失効または売却された場合、あるいはヘッジがヘッジ会計の要件をもはや満たさなくなった場合には、ヘッジ会計の適用を将来に向けて中止しております。すでにその他の資本の構成要素で認識しているヘッジ手段にかかる金額は、予定取引が最終的に純損益で認識される時点まで引き続き計上されます。予定取引の発生がもはや見込まれなくなった場合は、その他の資本の構成要素に認識されていたヘッジ手段にかかる金額をただちに純損益に認識しております。

(13) 仕入債務

仕入債務は、通常の事業の過程において、供給業者から取得した財貨またはサービスに対して支払いを行う義務であります。仕入債務は、支払期限が1年以内、もしくはそれ以上であっても事業の正常営業循環期間内に到来する場合は流動負債に分類し、それ以外の場合は非流動負債として分類しております。仕入債務は当初認識時においては公正価値で計上し、当初認識後は実効金利法による償却原価で測定しております。

(14) 社債及び借入金

社債及び借入金は当初認識時においては発生した取引費用控除後の公正価値で計上し、当初認識後は償還期間又は借入期間にわたり実効金利法による償却原価で測定しております。

(15) 従業員給付

(a) 短期従業員給付

短期従業員給付は、割引計算をせず、関連するサービスが提供された時点で費用として認識しております。賞与及び有給休暇費用については、それらを支払う法的もしくは推定的な債務を有し、信頼性のある見積りが可能な場合に、それらの制度に基づいて支払われると見積もられる額を負債として認識しております。

(b) 長期従業員給付

当社グループは、従業員及び退職者に対して、確定拠出型及び確定給付型の退職後給付制度を設けております。

確定給付年金制度に関連して認識される負債は、報告期間の末日現在の確定給付債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除した金額となっております。確定給付債務は、独立した数理人が予測単位積増方式を用いて毎期算定しております。確定給付債務の現在価値は、債務の支払見込期間に満期が近似しており、かつ給付が支払われる通貨建の優良社債の利率を用いて、見積将来キャッシュ・アウトフローを割引くことで算定しております。

実績による修正及び数理計算上の仮定の変更から生じた数理計算上の差異は、発生した期間に、その他の包括利益に計上した上で即時に利益剰余金に振り替えております。

年金制度の変更に伴い、発生した過去勤務費用は純損益で即時認識しております。

確定拠出制度については、当社グループは公的または私的管理の年金保険制度に対し拠出金を支払っております。拠出金の支払を行っている限り、当社グループに追加的な支払債務は発生しません。拠出金は、支払期日において従業員給付費用として認識されます。

(16) 引当金

引当金は、当社グループが過去の事象の結果として現在の法的または推定的債務を有しており、当該債務を決済するために資源の流出が必要となる可能性が高く、その金額について信頼性のある見積りができる場合に認識しております。引当金は、現時点の貨幣の時間価値の市場評価と当該債務に特有なリスクを反映した税引前の割引率を用いて、債務の決済に必要とされると見込まれる支出の現在価値として測定します。時の経過により引当金が増加した場合は、金融費用として認識します。

(17) 株式資本

普通株式は資本に分類しております。

新株（普通株式）またはストック・オプションの発行に直接起因する増分費用は、手取金額からの控除額として資本に計上しております。

当社グループ内の会社が当社の株式資本を買い入れる場合（自己株式）、当該株式が消却または再発行されるまで、支払われた対価は、直接関連する増分費用も含めて、当社の株主に帰属する資本から控除しております。

(18) 株式報酬制度

当社グループは、持分決済型の株式報酬制度を運用しており、この制度の下で、当社グループの資本性金融商品（オプション）を対価として、取締役、執行役員及び従業員からサービスを受け取っています。オプションの公正価値をブラック・ショールズ・モデルで評価しており、オプションの付与と交換に受領するサービスの公正価値は、権利確定期間にわたって費用認識しております。

権利確定期間の見積と実績に差異が生じた場合には、認識した費用を調整しております。

(19) 収益認識

収益は、当社グループの通常の事業活動における物品の販売等により受け取った対価または債権の公正価値で構成されます。

物品の所有に伴う重要なリスクと経済価値が顧客に移転し、物品に対する継続的な管理上の関与も実質的な支配もなく、その取引に関連する経済的便益が流入する可能性が高く、その取引に関連して発生した原価と収益の金額を信頼性をもって測定できる場合に、収益を認識しております。具体的には、顧客への納品が完了した時点で収益を認識しております。

収益は、通常当社グループと資産の買手又は利用者との間の契約により決定された、当社グループが受領した又は受領可能な対価の公正価値により測定しております。値引き及び割戻は、過去の実績を基に、合理的に見積もり、売上から控除しております。

(20) 政府補助金

補助金交付のための条件を満たし、補助金を受領することに合理的な保証がある場合には、補助金収入を公正価値で測定し、認識しております。発生した費用に対する補助金は、費用の発生と同じ事業年度に収益として計上しております。資産の取得に対する補助金は、資産の耐用年数にわたって規則的にその他の収益として計上し、未経過の補助金収入を繰延収益として負債に計上しております。

(21) 金融収益及び金融費用

金融収益は、受取利息、受取配当金等から構成されております。受取利息は、実効金利法を用いて発生時に認識しております。受取配当金は、当社グループの受領権が確定した時に認識しております。

金融費用は、支払利息等から構成されております。適格資産の取得、建設または製造に直接帰属しない借入費用は、実効金利法により発生時に認識しております。

(22) 法人所得税

法人所得税費用は当期税金及び繰延税金から構成されています。これらは、その他の包括利益で認識される項目あるいは資本に直接認識される項目に係る場合を除いて、純損益で認識しております。

当期法人所得税費用は、当社及び子会社が事業を行い、課税所得を生成している国において、報告期間の末日時点で施行または実質的に施行されている税率に基づき算定しております。

繰延税金資産及び負債は、資産負債法により、資産及び負債の税務基準額と連結財務諸表上の帳簿価額との間に生じる一時差異に対して認識しております。ただし、以下の一時差異に対しては、繰延税金資産及び負債を計上しておりません。

- ・ のれんの当初認識から発生する場合
- ・ 会計上の損益にも課税所得（税務上の欠損金）にも影響を与えない取引（企業結合を除く）における、資産または負債の当初認識から発生する場合
- ・ 子会社及び関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異のうち、解消時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高い場合

繰延税金資産の帳簿価額は毎期見直され、繰延税金資産の全額又は一部が使用できるだけの十分な課税所得が稼得されない可能性が高い部分については、帳簿価額を減額しております。未認識の繰延税金資産は毎期再評価され、将来の課税所得により繰延税金資産が回収される可能性が高くなった範囲内で認識しております。

繰延税金資産及び負債は、報告期間の末日までに施行または実質的に施行されており、関連する繰延税金資産が実現する期または繰延税金負債が決済される期において適用されると予想される税率を使用しております。

当期税金資産と当期税金負債を相殺する法的に強制力のある権利が存在し、かつ、繰延税金資産及び負債が、同じ納税企業体、または、純額ベースでの決済を行うことを意図している同一または異なる納税企業体に対して、同一の税務当局によって課されている法人所得税に関連するものである場合には、繰延税金資産及び負債は相殺しております。

(23) 支払配当金

親会社の所有者への支払配当金は、親会社の所有者による承認が行われた時点で当社グループの連結財務諸表に負債として認識しております。

(24) 1株当たり利益

基本的1株当たり利益は、親会社の所有者に帰属する損益を、当連結会計年度中の発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算しております。希薄化後1株当たり利益は、希薄化効果を有する全ての潜在株式の影響を調整して計算しております。

(セグメント情報等)

セグメントごとの売上収益、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位: 百万円)

	インダスト リアルテー プ	オプトロニ クス	メディカル &メンブレ ン	合 計	調整額	連結財務諸 表計上額
外部顧客からの売上収益	271,490	440,589	35,828	747,908	1,596	749,504
セグメント間の売上収益	22,410	13,164	1,917	37,492	△37,492	—
セグメント売上収益合計	293,901	453,753	37,745	785,401	△35,896	749,504
営業利益(損失)合計	17,860	54,738	2,620	75,219	△2,716	72,503
金融収益						593
金融費用						△2,152
持分法による投資損失						△302
税引前当期利益						70,642
セグメント資産合計	190,841	360,350	42,095	593,287	190,295	783,583
その他:						
減価償却費及び償却費	10,694	25,277	2,174	38,146	5,076	43,223
有形固定資産と無形資産 の増加	12,967	52,058	3,978	69,004	6,909	75,914

- (注) 1. 営業利益の調整額△2,716百万円には、各セグメントに配賦されない全社損益等が含まれております。
 2. セグメント資産の調整額190,295百万円は、事業セグメントに帰属しない現金及び現金同等物、有形固定資産等であります。
 3. 第1四半期連結会計期間に行われたマネジメント体制変更に伴い、報告セグメントの分類に一部変更があります。前連結会計年度数値は、当該変更を反映した数値を記載しております。

(各セグメントの主要製品)

事業区分	主要製品
インダストリアルテープ	基盤機能材料(接合材料、保護材料等)、自動車材料
オプトロニクス	情報機能材料、半導体用材料、プリント回路、プロセス材料
メディカル&メンブレン	医療関連材料、高分子分離膜

当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位: 百万円)

	インダスト リアルテー プ	オプトロニ クス	メディカル &メンブレ ン	合 計	調整額	連結財務諸 表計上額
外部顧客からの売上収益	293,535	491,928	38,345	823,810	1,433	825,243
セグメント間の売上収益	23,072	17,357	2,483	42,912	△42,912	—
セグメント売上収益合計	316,608	509,285	40,829	866,722	△41,479	825,243
営業利益 (損失) 合計	20,387	84,455	2,193	107,036	△302	106,734
金融収益						700
金融費用						△1,021
持分法による投資損失						△465
税引前当期利益						105,947
セグメント資産合計	206,215	400,593	42,140	648,949	206,483	855,433
その他:						
減価償却費及び償却費	10,687	27,596	2,299	40,583	5,078	45,662
減損損失	983	—	78	1,062	4,399	5,461
有形固定資産と無形資産 の増加	13,239	34,848	2,912	51,000	5,721	56,721

(注) 1. 営業利益の調整額△302百万円には、各セグメントに配賦されない全社損益等が含まれております。なお、当該金額には、確定給付型企業年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行した際に発生した利益4,088百万円が含まれております。

2. セグメント資産の調整額206,483百万円は、事業セグメントに帰属しない現金及び現金同等物、有形固定資産等であります。

(各セグメントの主要製品)

事業区分	主要製品
インダストリアルテープ	基盤機能材料 (接合材料、保護材料等)、自動車材料
オプトロニクス	情報機能材料、半導体用材料、プリント回路、プロセス材料
メディカル&メンブレン	医療関連材料、高分子分離膜

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益及び算定上の基礎、希薄化後1株当たり当期利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
(1) 基本的1株当たり当期利益	314円59銭	471円75銭
(算定上の基礎)		
親会社の所有者に帰属する 当期利益金額(百万円)	51,892	77,876
普通株式の期中平均株式数(千株)	164,950	165,079
(2) 希薄化後1株当たり当期利益	313円92銭	470円85銭
(算定上の基礎)		
ストック・オプションによる 普通株式増加数(千株)	352	317

(社債)

当連結会計年度において、第1回無担保社債50,000百万円(利率1.23%、償還期限2014年6月3日)を償還しております。

(従業員給付)

当社は、2014年7月1日付で確定給付型企業年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行し、移行に伴い発生した利益4,088百万円を「その他の収益」として認識しております。

(減損損失)

当連結会計年度において、5,461百万円の減損損失を計上しており、当該減損損失は、「その他の費用」に含めて計上しております。

減損損失のうち主なものは、全社部門に含まれる米国の投資案件ののれん及び無形資産に係るものであり、当該案件の撤退方針に伴い、当初想定されていた収益が見込めなくなったことにより、帳簿価額を回収可能価額であるゼロまで減額しております。回収可能価額は処分コスト控除後の公正価値(売却予定価額等)により測定しております。

また、インダストリアルテープ事業に含まれる日本国内及び南米に所在する有形固定資産について、それぞれ当初想定されていた収益が見込めなくなったことにより、減損損失が生じております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(国際会計基準(IFRS) 初度適用)

IFRSへの移行に関する開示

当社グループは、当連結会計年度からIFRSに準拠した連結財務諸表を開示しております。

注記3.に記載されている重要な会計方針は、当連結会計年度(2014年4月1日から2015年3月31日)の連結財務諸表、前連結会計年度(2013年4月1日から2014年3月31日)の連結財務諸表及びIFRS移行日(2013年4月1日)の連結財政状態計算書を作成する上で適用されております。

(a) IFRS第1号の免除規定

当社グループが日本基準からIFRSへ移行するにあたり、採用した免除規定は以下のとおりであります。

(1) 企業結合

IFRS第3号は遡及適用、又は、将来に向かって適用することができます。当社グループは、移行日より前に行われた企業結合に対してIFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日より前に発生した企業結合は、修正再表示しておりません。

(2) 在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすこと、または子会社等の設立または取得時まで遡及して当該換算差額を再計算することを選択することができます。当社グループは在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在ゼロとみなすことを選択しております。

(3) 株式報酬取引

IFRS第1号では、2002年11月7日以後に付与され、IFRS移行日前に権利確定した資本性金融商品に対して、IFRS第2号「株式に基づく報酬」を適用しないことを選択することができます。当社グループは、IFRS移行日時点において権利が確定していないストック・オプションのみに、IFRS第2号を適用しております。

(4) 以前に指定された金融商品の認識

IFRS第1号では、IFRS移行日時点で存在する事実及び状況に基づき、IFRS第9号「金融商品」に従って金融資産の指定を行うことができます。当社グループは保有している金融商品をIFRS移行日時点の状況に基づき指定しております。

(b) 日本基準からIFRSへの調整

IFRSによる連結財務諸表の作成にあたり、当社グループは日本基準に準拠し作成された連結財務諸表の金額を調整しております。

日本基準からIFRSへの移行による影響は、以下の調整表のとおりであります。

調整表上の「表示組替」には利益剰余金および包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の違い」には利益剰余金および包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しています。

(1) 移行日(2013年4月1日)の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS 表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	217,095	△64,820	—	152,275		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	160,786	2,809	—	163,595		売上債権及びその他の債権
商品及び製品	23,057	△23,057	—	—		
仕掛品	43,176	△43,176	—	—		
原材料及び貯蔵品	17,337	△17,337	—	—		
	—	83,571	4	83,575	C, D	棚卸資産
繰延税金資産	10,722	△10,722	—	—		
	—	65,257	—	65,257		その他の金融資産
その他(流動資産)	11,672	△4,072	—	7,600		その他の流動資産
貸倒引当金	△825	825	—	—		
流動資産合計	483,022	△10,722	4	472,304		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	213,391	—	—	213,391		有形固定資産
無形固定資産						
のれん	3,052	—	—	3,052	A	のれん
その他(無形固定資産)	10,910	—	55	10,966	B	無形資産
投資有価証券	8,040	△6,315	—	1,724		持分法で会計処理されている投資
	—	9,313	—	9,313		金融資産
繰延税金資産	19,932	10,722	720	31,375	F	繰延税金資産
その他(投資その他の資産)	3,655	△3,129	—	525		その他の非流動資産
貸倒引当金	△131	131	—	—		
固定資産合計	258,851	10,722	775	270,350		非流動資産合計
資産合計	741,874	—	780	742,654		資産合計

(単位: 百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS 表示科目
負債及び純資産の部						負債及び資本
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	88,101	17,729	—	105,830		仕入債務及びその他の 債務
短期借入金	11,137	—	—	11,137		社債及び借入金
未払金	31,224	△31,224	—	—		
未払費用	22,537	△22,537	—	—		
未払法人税等	13,915	—	—	13,915		未払法人所得税等
役員賞与引当金	308	△308	—	—		
その他(流動負債)	8,458	10,652	—	19,111		その他の金融負債
	—	25,686	2,808	28,495	C, E	その他の流動負債
流動負債合計	175,683	△1	2,808	178,490		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	50,000	987	—	50,987		社債及び借入金
長期借入金	987	△987	—	—		
退職給付引当金	41,493	—	—	41,493	D	確定給付負債
役員退職慰労引当金	374	△374	—	—		
繰延税金負債	1,256	1	—	1,258	F	繰延税金負債
その他(固定負債)	1,785	△1,592	—	192		その他の金融負債
	—	1,966	854	2,821	E	その他の非流動負債
固定負債合計	95,897	1	854	96,753		非流動負債合計
負債合計	271,580	—	3,662	275,243		負債合計

(単位: 百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS 表示科目
株主資本						親会社の所有者に帰属する 持分
資本金	26,783	—	—	26,783		資本金
資本剰余金	56,170	773	—	56,944		資本剰余金
利益剰余金	437,301	—	△23,626	413,674	H	利益剰余金
自己株式	△32,405	—	—	△32,405		自己株式
その他有価証券評価 差額金	1,901	△1,901	—	—		
繰延ヘッジ損益	△1,638	1,638	—	—		
為替換算調整勘定	△2,282	2,282	—	—		
退職給付に係る調整 累計額	△18,462	18,462	—	—		
	—	△20,481	20,745	263	D, G	その他の資本の構成要素
新株予約権	773	△773	—	—		
	468,141	—	△2,881	465,259		親会社の所有者に帰属する 持分合計
少数株主持分	2,152	—	△0	2,151		非支配持分
純資産合計	470,293	—	△2,882	467,411		資本合計
負債純資産合計	741,874	—	780	742,654		負債及び資本合計

(2) 前連結会計年度(2014年3月31日)の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS 表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	208,816	△5,369	—	203,446		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	167,939	3,371	—	171,310		売上債権及びその他の債権
商品及び製品	26,374	△26,374	—	—		
仕掛品	41,301	△41,301	—	—		
原材料及び貯蔵品	18,646	△18,646	—	—		
	—	86,322	△57	86,264	C, D	棚卸資産
繰延税金資産	9,742	△9,742	—	—		
	—	5,818	—	5,818		その他の金融資産
その他(流動資産)	12,092	△4,263	—	7,829		その他の流動資産
貸倒引当金	△444	444	—	—		
流動資産合計	484,468	△9,742	△57	474,669		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	247,835	—	—	247,835		有形固定資産
無形固定資産						
のれん	3,504	—	1,056	4,560	A	のれん
その他(無形固定資産)	14,842	—	141	14,984	B	無形資産
投資有価証券	7,799	△7,358	—	441		持分法で会計処理されている投資
	—	10,978	—	10,978		金融資産
繰延税金資産	18,491	9,742	1,090	29,324	F	繰延税金資産
その他(投資その他の資産)	4,531	△3,741	—	790		その他の非流動資産
貸倒引当金	△121	121	—	—		
固定資産合計	296,883	9,742	2,288	308,914		非流動資産合計
資産合計	781,352	—	2,230	783,583		資産合計

(単位: 百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS 表示科目
負債及び純資産の部						負債及び資本
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	86,651	18,268	—	104,919		仕入債務及びその他の債務
短期借入金	6,694	50,000	—	56,694		社債及び借入金
1年以内償還予定の社債	50,000	△50,000	—	—		
未払金	32,217	△32,217	—	—		
未払費用	24,381	△24,381	—	—		
未払法人税等	7,513	—	—	7,513		未払法人所得税等
役員賞与引当金	329	△329	—	—		
その他(流動負債)	4,653	9,994	—	14,648		その他の金融負債
	—	28,659	3,158	31,818	C, E	その他の流動負債
流動負債合計	212,441	△6	3,158	215,594		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	3,510	—	—	3,510		社債及び借入金
退職給付に係る負債	33,723	—	—	33,723	D	確定給付負債
役員退職慰労引当金	267	△267	—	—		
繰延税金負債	2,082	6	△6	2,082	F	繰延税金負債
その他(固定負債)	2,026	△1,719	—	307		その他の金融負債
	—	1,986	1,826	3,813	E	その他の非流動負債
固定負債合計	41,611	6	1,819	43,436		非流動負債合計
負債合計	254,052	—	4,978	259,030		負債合計

(単位: 百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS 表示科目
株主資本						親会社の所有者に帰属する 持分
資本金	26,783	—	—	26,783		資本金
資本剰余金	56,164	750	43	56,958		資本剰余金
利益剰余金	471,831	—	△21,089	450,741	H	利益剰余金
自己株式	△31,746	—	—	△31,746		自己株式
その他有価証券評価 差額金	2,533	△2,533	—	—		
繰延ヘッジ損益	△52	52	—	—		
為替換算調整勘定	13,884	△13,884	—	—		
退職給付に係る調整 累計額	△16,006	16,006	—	—		
	—	358	18,288	18,647	D, G	その他の資本の構成要素
新株予約権	750	△750	—	—		
	524,142	—	△2,757	521,385		親会社の所有者に帰属する 持分合計
少数株主持分	3,157	—	9	3,167		非支配持分
純資産合計	527,299	—	△2,747	524,552		資本合計
負債純資産合計	781,352	—	2,230	783,583		負債及び資本合計

(3) 前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)の包括利益に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS 表示科目
連結損益計算書						連結損益計算書
売上高	749,835	△330	—	749,504		売上収益
売上原価	539,051	△119	△718	538,213	C, D	売上原価
売上総利益	210,784	△211	718	211,291		売上総利益
販売費及び一般管理費	138,529	△28,573	△1,928	108,027	A, C, D	販売費及び一般管理費
	—	28,573	△128	28,444	B	研究開発費
	—	4,850	△43	4,807	E	その他の収益
	—	7,069	53	7,123	A, B	その他の費用
営業利益	72,254	△2,430	2,678	72,503		営業利益
営業外収益	6,726	△5,457	△1,269	—		
	—	576	17	593		金融収益
営業外費用	7,322	△7,322	—	—		
	—	1,725	426	2,152		金融費用
特別利益	106	△106	—	—		
特別損失	2,123	△2,123	—	—		
	—	302	—	302		持分法による投資損失
税金等調整前当期純利益	69,641	—	1,001	70,642		税引前当期利益
法人税等合計	18,335	—	119	18,454	F	法人所得税費用
少数株主損益調整前当期純利益	51,306	—	882	52,188		当期利益
						当期利益の帰属
少数株主利益	288	—	7	296		非支配持分
当期純利益	51,018	—	874	51,892		親会社の所有者

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS 表示科目
連結包括利益計算書						連結包括利益計算書
少数株主損益調整前当期純利益	51,306	—	882	52,188		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
その他有価証券評価差額金	631	—	—	631		その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動額
繰延ヘッジ損益	1,585	—	—	1,585		キャッシュ・フロー・ヘッジに係る公正価値の純変動額
為替換算調整勘定	16,533	—	—	16,533		在外営業活動体の換算差額
退職給付に係る調整額	2,445	—	△779	1,666	D	確定給付債務の再測定額
持分法適用会社に対する持分相当額	△87	—	—	△87		持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
その他の包括利益合計	21,108	—	△779	20,329		その他の包括利益合計
包括利益	72,415	—	103	72,518		当期包括利益合計

(4) 資本に対する調整および包括利益に対する調整に関する注記

(a) 表示組替に関する注記

日本基準では流動資産に区分している繰延税金資産を、IFRSでは非流動資産において、「繰延税金資産」として表示しております。

日本基準では流動負債に区分している繰延税金負債を、IFRSでは非流動負債において、「繰延税金負債」として表示しております。

日本基準において区分掲記している為替差損益について、営業活動により発生するものは「その他の収益」又は「その他の費用」、財務活動等により発生するものは「金融収益」又は「金融費用」に含めて表示しております。

(b) 認識及び測定の違いに関する注記

A. のれん

日本基準ではのれんを償却しておりますが、IFRSでは償却しないため、日本基準で計上したのれん償却額を戻入しております。

B. 開発費

日本基準では開発費について全額発生時に費用処理しておりますが、IFRSでは一定の要件を満たすものを「無形資産」として計上しております。

C. 未消化の有給休暇にかかる債務等

日本基準では認識されていない当社及び一部の子会社における未消化の有給休暇にかかる債務等の見積額について、IFRSでは「その他の流動負債」として計上しております。

D. 確定給付負債

日本基準においては、数理計算上の差異について、当期発生額のうち費用処理されない部分をその他の包括利益に認識しておりますが、IFRSでは数理計算上の差異はその他の包括利益を通じて即時に「利益剰余金」に振り替えております。

なお、日本基準においてはその他の包括利益累計額に認識していたすべての数理計算上の差異の期首残高を、IFRSでは「利益剰余金」に直接認識しております。また、日本基準においては、過去勤務費用について、その他の包括利益に認識しておりますが、IFRSでは発生時に費用処理されるため、日本基準上ではその他の包括利益累計額に認識していたすべての過去勤務費用の期首残高を、IFRSでは「利益剰余金」に直接認識しております。

E. 政府補助金

日本基準では政府補助金を受け入れ時に一括して収益認識しておりますが、IFRSでは繰延処理を行い、対象資産の耐用年数にわたって定額で収益認識していることにより生じる債務を「その他の流動負債」及び「その他の非流動負債」として計上しております。

F. 税効果

下記の要因から、繰延税金資産（繰延税金負債との相殺後の純額）が変動しております。

- ・ A～Eの調整
- ・ 日本基準では未実現損益の消去に伴う税効果について売却会社の実効税率を用いて計算しているが、IFRSでは購入会社の実効税率を用いて計算していること

G. 在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号の初度適用の免除規定により、IFRS移行日における在外営業活動体の累積換算差額はゼロとみなしております。

H. 利益剰余金

IFRS適用に伴う利益剰余金への影響は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)
在外営業活動体の換算差額に関する調整（注記G参照）	△2,282	△2,282
のれんの償却に関する調整（注記A参照）	—	1,056
確定給付制度における数理計算上の差異の即時認識及び計算方法の変更に関する調整（注記D参照）	△18,462	△15,964
未消化の有給休暇に関する調整（注記C参照）	△1,585	△1,680
補助金収入に関する調整（注記E参照）	△724	△1,545
未実現損益の消去に伴う税効果に関する調整（注記F参照）	△612	△579
その他	40	△92
利益剰余金調整額合計	△23,626	△21,089

(5) 前連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）の連結キャッシュ・フロー計算書に対する重要な調整

IFRSに基づいて開示される連結キャッシュ・フロー計算書と日本基準に基づいて開示される連結キャッシュ・フロー計算書に重要な差異はありません。

6. その他

役員の変動

(本年6月19日 定時株主総会終了後)

1. 全取締役・監査役の役職

代表取締役 取締役会長	柳楽 幸雄
代表取締役 取締役社長	高崎 秀雄
取締役 常務執行役員	昇任 武内 徹
取締役 常務執行役員	新任 梅原 俊志
取締役 上席執行役員	新任 西岡 務
取締役 上席執行役員	新任 中平 泰史
取締役	古瀬 洋一郎
取締役	水越 浩士
取締役	新任 八丁地 隆

取締役のうち古瀬 洋一郎氏、水越 浩士氏、八丁地 隆氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

監査役(常勤)	新任 神崎 正巳
監査役(常勤)	谷口 喜弘
監査役(非常勤)	寺西 正司
監査役(非常勤)	豊田 正和
監査役(非常勤)	白木 三秀

監査役のうち寺西 正司氏、豊田 正和氏、白木 三秀氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 執行役員の役職

専務執行役員	昇任 佐久間 陽一郎
専務執行役員	昇任 表 利彦
常務執行役員	金 洪仁
常務執行役員	有本 雅彦
常務執行役員	昇任 吉本 道雄
上席執行役員	山本 敏夫
上席執行役員	昇任 丸山 景資
上席執行役員	昇任 飯塚 幸宏
執行役員	大脇 泰人
執行役員	坂本 友男
執行役員	大須賀 達也
執行役員	Sam Strijckmans
執行役員	高柳 敏彦
執行役員	新任 尹 承重
執行役員	新任 山下 潤
執行役員	新任 富所 伸広